

東京メトロ、4200億円投資

16～18年度五輪見据え前倒し

東京地下鉄（東京メトロ）は25日、2016～18年度に4200億円の設備投資を実施する中期経営計画を発表した。13～15年度の3カ年計画から47%増やし、過去最大となる。駅のホームドアやエレベーターの整備など安全対策や旅客サービスの向上に重点を置く。

同日、都内で記者会見した奥義光社長は「2020年の東京五輪を見据え、投資計画を前倒しする」との方針を示した。今回の中期経営計画は「安心の提供」と「成長への挑戦」をテーマに掲げており、安全対策には13～15年度比66%増の1490億円を振り向ける。銀座線では大規模工事中の渋谷駅と新橋駅を除く全駅に18年度までにホームドアを設置する。旅客サービスには46%増の1530億円を投じる。駅構内のバリアフリー対応を急ぎ、エレベーター

ターや多機能トイレの整備を進める。高架橋や石積みの耐震補強などの自然災害対策費用は180億円と、前回の中期経営計画から倍増させる。

海外展開にも力を入れる。ベトナムの首都、ハノイで計画される都市鉄道整備事業に参画し、運営組織の設立を後押しする。東南アジアの研修生を受け入れる人材育成支援も手掛ける。

東日本旅客鉄道（JR

東日本）など鉄道各社も設備投資を拡大している。JR東日本は15～17年度に連結ベースで1兆6000億円を投資する計画だ。東海旅客鉄道（JR東海）も16年度の設備投資額を過去最高水準に増やす。